
甘楽町公共施設等個別施設計画 (概要版)

令和2年3月 策定
甘 楽 町

第1章 個別施設計画策定の背景と目的

本町の町有施設は、多くの地方公共団体同様、高度経済成長期に集中的に整備された公共施設等（従来のハコモノ、およびインフラ含む）が一斉に更新時期を迎え、さらに少子高齢化の進行も著しく、公共施設や公共サービスのあり方にも変化が求められています。

このような状況に向き合うため、下図のような上位計画のもと、個別施設ごとの具体的な対応方針として「公共施設等個別施設計画（以下、本計画）」の策定を行いました。

□ 本計画の位置づけ



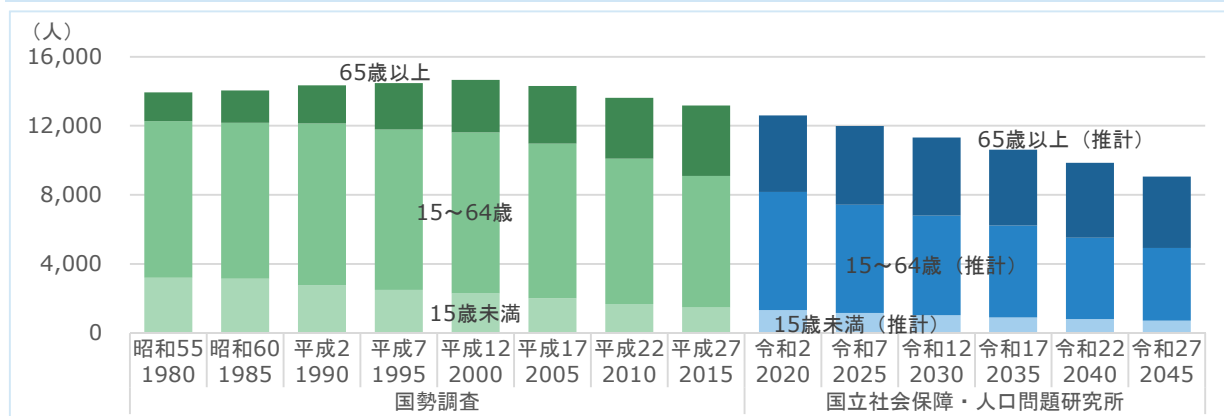
第2章 本町の現状

1 本町の人口

国勢調査では、平成 12（2000）年の人口 14,660 人をピークに、直近の平成 27（2015）年は 13,200 人と、約 10%減少しています。特に、幼年人口（15 歳未満）は約 35%減少、老年人口（65 歳以上）は約 34%増加するなど、人口減少と少子高齢化が進んでいます。

将来推計人口でも、平成 12（2000）年から令和 27（2045）年で、人口約 38%減少、幼年人口約 69%減少、老年人口約 36%増加と、さらなる人口減少と少子高齢化が推計されます。

□ 本町の人口の変遷



◆ 国勢調査：総務省統計局ホームページ e-stat <https://www.e-stat.go.jp/>

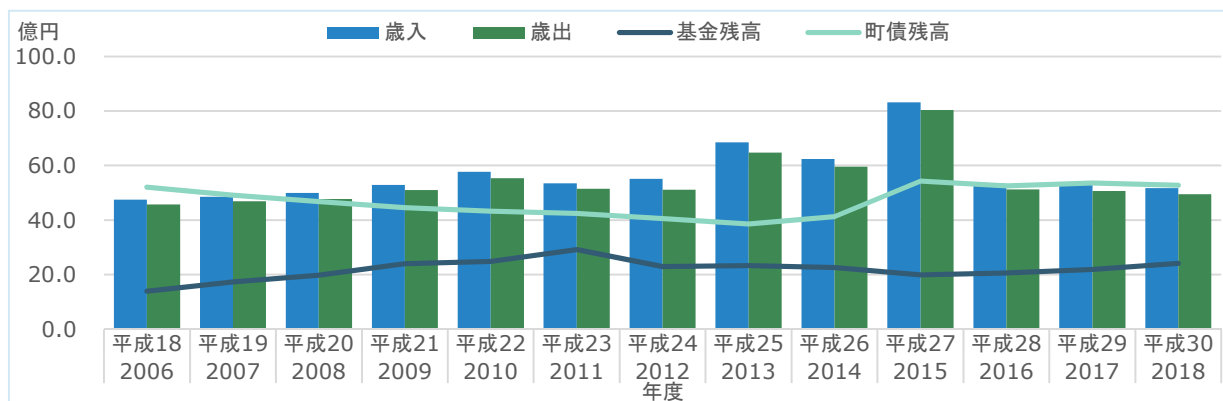
◆ 日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)：国立社会保障・人口問題研究所ホームページ <http://www.ipss.go.jp/>

2 本町の財政状況

近年の歳入・歳出は、平成 25（2013）～27（2015）年度は、甘楽中学校建設に係る補助金や基金の繰り入れ、町債の借入れにより増額ですが、その前後は 50 億円程度で推移しています。

近年の基金残高・町債残高は、平成 25（2013）～27（2015）年度は、国の補正予算を受けて実施した道の駅甘楽や小幡公園、甘楽中学校・学校給食センター建設等により基金が減少し、一方で町債残高が増加しています。

□ 本町の財政状況（甘楽町 HP より）



◆ 甘楽町 財政状況：甘楽町 HP <http://www.town.kanra.gunma.jp/gyosei/zaisei/index.html>

第3章 個別施設計画策定指針と計画期間

本計画の上位計画である総合管理計画の基本方針を念頭に、現在の施設規模を縮小しつつ、財政負担の軽減化を図り、住民サービスを維持します。そのために、施設の長寿命化や老朽化施設の廃止等を含めた施設規模の縮小を図りますが、その方針を以下のように定めます。

また、計画は原則として 5 年毎に見直しますが、必要に応じて随時見直すものとします。

□ 計画策定指針

①点検・診断

- ・日常点検は、公共施設点検マニュアルに従い、所管部署が実施
- ・法定点検をはじめとする保守点検結果等も含めて、その情報をデータベース化し、総合管理計画の見直しに反映

②維持管理・修繕・更新等

- ・施設の更新等を実施する際は、PPP/PFI など民間の技術や資金を活用する方法などの導入可能性を検討

③安全確保

- ・特に旧耐震基準（昭和 56（1981）年以前に竣工）の施設において、老朽化が進み、点検・診断等を実施した結果、利用を継続することが困難なレベルの危険性が確認された施設は、供用廃止

④長寿命化の実施

- ・これまでの事後保全的な対応ではなく、予防保全的な対応にシフトできるように運用
- ・公共施設の長寿命化を図ることで、維持管理コストの削減や平準化を図る

⑤用途変更・統合・廃止

- ・施設が更新時期を迎えた際、隣接する市町村の施設や類似施設などの利用状況等を踏まえて用途変更・統合・廃止を検討

⑥総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築

- ・①～⑤の取り組みが、全庁を挙げて推進できるよう、情報の一元管理

□ 計画期間

令和 2（2020）年度 から 令和 22（2040）年度

第4章 対象施設とその現状

下表に示す 27 施設を対象とし、中長期的な視点による維持管理等のトータルコスト縮減、および対策等の優先順位づけによる予算の平準化を図ることを目的とします。

□ 本計画の対象施設

保全費用試算対象施設					保全費用試算対象外施設				
施設名称	棟名称	竣工年	構造	延床面積	施設名称	棟名称	竣工年	構造	延床面積
甘楽町公民館		1972	RC	870 m ²	お休み処信州屋		1905	W	190 m ²
甘楽町文化会館		1994	RC	3,068 m ²	甘楽古代館		1996	S	210 m ²
ら・ら・かんら (甘楽町図書館・コミュニティ施設)		2002	RC	1,185 m ²	楽山園 凌雲亭		2011	W	130 m ²
甘楽町出土文化財管理センター		1996	S	800 m ²	甘楽総合公園弓道場		1995	W	364 m ²
長岡今朝吉記念ギャラリー (甘楽町ふるさと伝習館)		2011	S	800 m ²	甘楽ふるさと館	もみじの間	2014	RC	268 m ²
甘楽町体育館		1991	S	1,080 m ²	白倉研修センター		1980	S	470 m ²
甘楽ふるさと館	既存部	1988	RC	1,722 m ²	天引農村婦人の家		1984	W	231 m ²
	増築部	2000	RC	431 m ²	地域活動支援センターあゆみ		2009	W	164 m ²
かんら保育園		2002	W	1,236 m ²	秋畑地域交流センター		2013	W	206 m ²
にこにこ甘楽 (甘楽町多世代サポートセンター)		1994	RC	2,704 m ²	甘楽町生活改善センター		1979	S	182 m ²
甘楽町役場庁舎		1968	RC	1,778 m ²	甘楽町一般廃棄物最終処分場		1998	S	407 m ²
甘楽町役場庁舎 (西庁舎)		1990	S	491 m ²	御殿前レストラン PRETORIO		1975	RC	407 m ²
甘楽町防災交流センター		2015	RC	706 m ²	甘楽ふるさと農園	クラブハウス	2000	W	193 m ²
道の駅甘楽		1986	W	721 m ²	ALT 住宅		1996	W	90 m ²
計 13 施設 (14 対象施設)					計 14 施設 3,512 m ²				

第5章 劣化損傷状況等の把握

長寿命化改修の適否は、以下のフローに従って判定します。

□ SRC 造、RC 造、S 造、W 造の判定基準

◆ SRC 造、RC 造

耐震基準	新耐震基準			旧耐震基準		
	70 以上	50 以上 70 未満	50 未満	70 以上	50 以上 70 未満	50 未満
構造現存率	70 以上	50 以上 70 未満	50 未満	70 以上	50 以上 70 未満	50 未満
コンクリート平均強度				13.5N/mm ² 以上	13.5N/mm ² 未満	
コンクリート中性化深さ				30mm 未満 かつ 理論値 ^{※1} 未満	30mm 以上 または 理論値以上	
耐震診断 耐震補強				診断済 かつ 補強不要・済	未診断 または 診断済 (未補強)	
適否判定	適 80 年以上	要調査 60~80 年	不適 60 年	適 80 年以上	要調査 60 年~80 年	不適 60 年

※1 理論値 (C) : JASS 5 2015 より

$$C (\text{理論値}) = A (\text{中性化係数}) \times \sqrt{t} (\text{経過年数}) \quad A (\text{中性化係数}) = 30 / \sqrt{60} \approx 3.87$$

◆ S 造、W 造

耐震基準	新耐震基準			旧耐震基準		
	70 以上	50 以上 70 未満	50 未満	70 以上	50 以上 70 未満	50 未満
構造現存率	70 以上	50 以上 70 未満	50 未満	70 以上	50 以上 70 未満	50 未満
耐震診断 耐震補強				診断済 かつ 補強不要・済	未診断 または 診断済 (未補強)	
適否判定	適 80 年以上	要調査 60~80 年	不適 60 年	適 80 年以上	要調査 60~80 年	不適 60 年

1 現存率判定を目的とした現地調査

現地調査は建築工事（構造を含む）、電気設備工事、機械設備工事ごとに部位に分け、調査内容に従って行います。劣化や故障等を確認した場合は、その状態を写真とともに記録します。

その調査結果は、部位および施設ごとに現存率で示します。現存率は国土交通省の建物実態調査を参考に、現存の価値の割合を示す指標であり、新築時を 100 として定めます。

□ 現地調査内容

区分	部 位	区分	部 位	区分	部 位
構造	躯体	電気設備工事	電灯・電話設備	機械設備工事	空気調和・換気・排煙設備
	屋根・防水		受変電設備		給排水・衛生・給湯設備
	外壁		自家発電設備		消火設備
	内壁・天井・床		動力設備		エレベーター
	外部建具		非常用照明・火災報知設備		
建築工事	内部建具	その他設備			

□ 現存率とその評価基準

判定基準	基 準	
	現 存 率	劣化の度合い
A	80 以上	対応等の必要なし（適切なレベル）
B	60 以上 80 未満	予防保全を実施する必要がある ※特に現存率 70 以上が予防保全実施の適切なレベル
C	40 以上 60 未満	改修等の必要がある（事後保全レベル）
D	40 未満	緊急を要する改修等の必要がある

2 現存率等判定結果

長寿命化改修の適否、および現地調査結果は下表のようになります。

□ 現存率調査および評価結果一覧

施設名称	棟名称	竣工年	耐震基準	現存率	判定	保全費用
長寿命化改修適否判定：不適（大規模改修工事方針 期待耐用年数 60 年）						
ALT 住宅		1996	新	50.7	C	
長寿命化改修適否判定：要調査（詳細調査へ 期待耐用年数 60～80 年）						
天引農村婦人の家		1984	新	63.0	B	
甘楽町役場庁舎		1968	旧	55.6	C	対象
甘楽町生活改善センター		1979	旧	54.3	C	
甘楽町公民館		1972	旧	46.4	C	対象
白倉研修センター		1980	旧	43.5	C	
長寿命化改修適否判定：適（長寿命化改修方針 期待耐用年数 80 年）						
甘楽町防災交流センター		2014	新	99.7	A	対象
甘楽ふるさと館	もみじの間	2014	新	95.1	A	
秋畑地域交流センター		2013	新	84.7	A	
長岡今朝吉記念ギャラリー（甘楽町ふるさと伝習館）		2011	新	84.4	A	対象
御殿前レストラン PRETORIO		1975	旧	84.2	A	
地域活動支援センターあゆみ		2009	新	83.5	A	
楽山園 凌雲亭		2011	新	83.3	A	
お休み処信州屋		1905	旧	78.3	B	
甘楽ふるさと館	増築部	2000	新	73.3	B	対象
甘楽古代館		1996	新	71.8	B	
道の駅甘楽		1986	新	70.8	B	対象
かんら保育園		2002	新	69.5	B	対象
ら・ら・かんら（甘楽町図書館・コミュニティ施設）		2002	新	68.1	B	対象
にこにこ甘楽（甘楽町多世代サポートセンター）		1994	新	68.0	B	対象
甘楽町一般廃棄物最終処分場		1998	新	67.7	B	
甘楽ふるさと農園	クラブハウス	2000	新	67.4	B	
甘楽ふるさと館	既存部	1988	新	67.0	B	対象
甘楽町出土文化財管理センター		1996	新	66.0	B	対象
甘楽総合公園弓道場		1991	新	65.6	B	
甘楽町文化会館		1994	新	63.6	B	対象
甘楽町役場庁舎（西庁舎）		1990	新	51.7	C	対象
甘楽町体育館		1991	新	50.8	C	対象

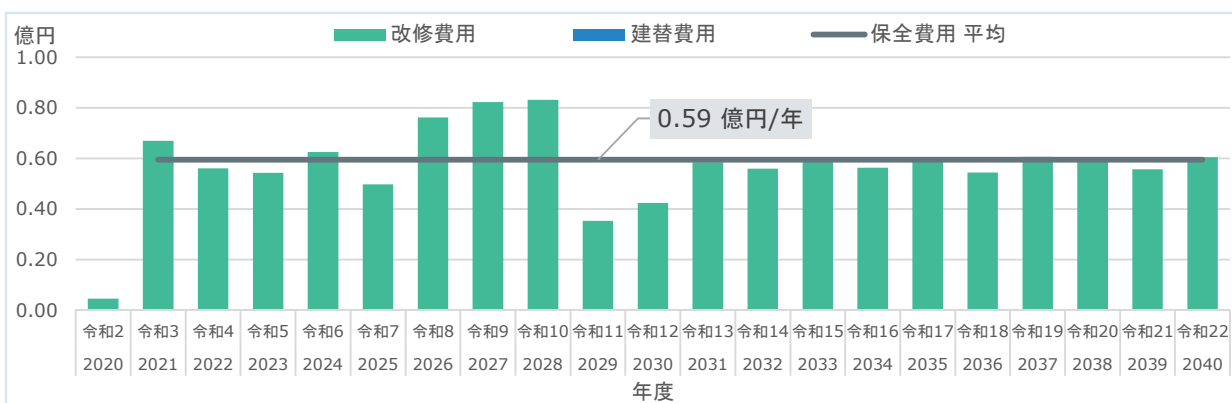
3 長寿命化改修を考慮した保全費用

① 保全費用試算結果：計画期間内（令和2年、および令和3～令和22年）

計画期間内の保全費用試算結果は下図のとおりです。「甘楽町役場庁舎」、「甘楽町役場庁舎（西庁舎）」は拠点施設のため、令和4（2022）年度に総合計画見直し後に検討するとして、令和8（2026）年度以降の3カ年間に保全費用を設定しています。

計画期間内に必要となる保全費用は計16.8億円程度と試算されますが、投資的経費の上限となる0.60億円/年を超える年度は、平準化を行っていますので、対応しきれない工事等が、4.9億円（計画期間内に必要となる保全費用の約29.3%）生じますが、その対応は、対象施設ごとの状況を確認しながら、方針等を検討します。

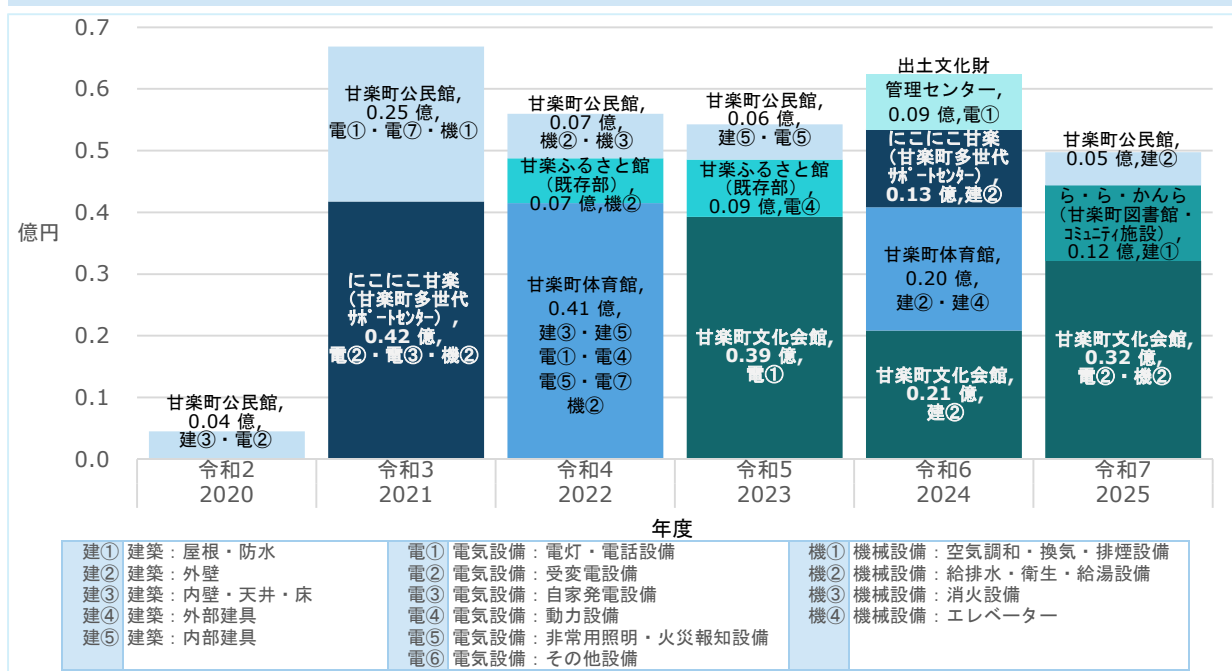
□ 保全費用試算結果概要：計画期間内



② 直近5年間の具体的な整備計画

直近5年間について、保全費用試算対象施設の具体的な整備計画を検討しています。

□ 直近5年間の整備計画：令和3（2021）年度～令和7（2025）年



第6章 個別施設計画の継続的運用方針

1 情報基盤の活用

総合管理計画によると、企画課財政係が公共施設等の情報を一元管理し、総合管理計画に関する事務を統括することになります。本計画の対象施設においては、計画運用段階において、一元的に管理される情報を活用し、定期的な更新や見直しを実施します。また、日常点検や定期点検などの結果は、一元管理される情報として更新・保管・共有することで、総合管理計画の見直し等に反映できるようにします。

2 推進体制等の整備

総合管理計画によると、その推進にあたり、組織の枠を超えた全庁的な取組のために、横断的な体制を整備し、定期的に検討会を実施するとされています。この検討会において維持管理や施設点検の問題点等の情報の共有化を図り、トータルコストの低減、施設修繕費用の平準化、年間維持管理費の削減、更新施設の優先順位を検討し、実施計画に反映していきます。

本計画の対象施設もこの検討会において様々な事象について検討し、実施計画に反映できるよう、一元管理される情報の見直しや更新、その他情報の共有化を図ることで、計画推進に努めます。

3 フォローアップ

本計画は、5年毎に見直しを行うこととします。これ以外にも、総合管理計画をはじめとする上位計画の見直しや、社会情勢等の変化があった場合などにも随時見直しを実施することで、計画推進のための基盤となる計画を目指します。

甘楽町公共施設等個別施設計画

令和2年 3月策定

甘 楽 町

〒370-229

群馬県甘楽郡甘楽町大字小幡 161-1

TEL 0274-74-3131 (代表)
